



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

TEL 03-5684-2321

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,010	△5.4	△186	—	△216	—	△211	—
24年3月期第3四半期	3,181	△2.4	△269	—	△249	—	△162	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △208百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △197百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△2.96	—
24年3月期第3四半期	△2.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,467	2,102	60.6
24年3月期	3,689	2,311	62.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,102百万円 24年3月期 2,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	6.1	△140	—	△170	—	△170	—	△2.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	72,010,588 株	24年3月期	72,010,588 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	463,100 株	24年3月期	463,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	71,547,488 株	24年3月期3Q	71,646,153 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品と取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済において緩やかな景気回復が続いたものの、欧州の債務・金融危機や中国経済の減速により、厳しい状況で推移いたしました。一方、国内では復興需要を背景に緩やかに持ち直しの動きをみせておりましたが、世界経済の減速の影響を受け総じて弱含みで推移いたしました。

このような状況下、当社グループは経営スローガンに「共創と協業にチャレンジ」を掲げ経営体制の改善に努めております。

国内中核事業は、トップシェアを続けている「LED+LCD」の屋外型デジタルサイネージの新型「BRID III」を中心に、業界初のスマートフォンにて簡単に入力（テキスト・絵文字の書き換え）ができる、省電力型高輝度タイプのLED表示機「エコリアプラス」を投入し売上に貢献した事により、業績は下げ止まり回復傾向となりました。新規事業部門では復興関連の官公需案件の受注が大幅に遅れ業績回復の遅れの一因となりました。

海外事業では、欧州景気低迷、中国生産コスト上昇等の影響を受け大幅な減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高30億10百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失1億86百万円（前年同期は2億69百万円の営業損失）と82百万円改善し、経常損失2億16百万円（前年同期は2億49百万円の経常損失）、四半期純損失2億11百万円（前年同期は1億62百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

LED表示機ではスマートフォンにて簡単に入力（テキスト・絵文字の書き換え）ができ、更に省電力型表示機の新発売、業界トップシェアを継続している屋外型デジタルサイネージの新型「BRID III」の発売により、販売台数は前期比112%と回復、上向きしました。LEDライト等のECO事業では復興関連の官公需案件が受注の大幅な遅れ及び価格競争激化で業績低迷が続きました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は17億39百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失（営業損失）は1億6百万円（前年同期は82百万円のセグメント損失）となりました。

[SA機器事業]

電子レジスター事業は、海外事業は欧州危機及び中国カントリーリスク等の影響を受け販売台数の減少となりました。

国内事業も、中小料飲食店舗向けは減少しました。チェーンストア向け法人直需は増収で国内収益の下支えとなりました。

その結果、SA機器事業の売上高は12億60百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント損失（営業損失）は87百万円（前年同期は1億93百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

不動産賃貸収入による売上高は11百万円（前年同期比82.5%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

当面の経営課題と方針

- ①最重要課題である営業キャッシュ・フローの善循環化及び粗利益率の向上に引き続き注力し、内需指向型で「消費税特需」を視野に入れた商品企画開発並びに販売力の強化を図ります。
- ②新規事業部門を再構築し「共創」と「協業」でスピード感を高め、「種まき」から「育て／刈り取り」の第2フェーズに入ります。
- ③「半旧倍新」をスピードアップし、「冷暖自知」で現場力を活かし、回復傾向をしっかりと捉え黒字化を図ります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億21百万円減少して、34億67百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済等による現金及び預金の減少38百万円によるものと、営業債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少22百万円、たな卸資産の圧縮による商品及び製品の減少1億28百万円、有形固定資産の減価償却等による減少17百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より12百万円減少して、13億65百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加72百万円によるものと、社債の償還による減少70百万円、長期借入金の借入による増加40百万円、長期未払金の支払による固定負債その他の減少31百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2億8百万円減少して、21億2百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少2億11百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年11月9日の「平成25年3月期第2四半期累計期間（連結・個別）業績予想と実績値との差異及び通期（連結・個別）業績予想の修正並びに特別損失の計上（個別）に関するお知らせ」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億86百万円（前年同期は2億69百万円の営業損失）及び四半期純損失2億11百万円（前年同期は1億62百万円の四半期純損失）を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「4. 四半期連結財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり当該状況を解消すべく対応策を実施してまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,253	1,373,827
受取手形及び売掛金	666,415	643,619
商品及び製品	753,639	624,903
原材料及び貯蔵品	10,247	9,870
その他	118,426	135,578
貸倒引当金	△96,087	△116,115
流動資産合計	2,864,894	2,671,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,623	122,666
機械装置及び運搬具(純額)	485	648
工具、器具及び備品(純額)	35,224	27,389
土地	170,553	170,553
リース資産(純額)	801	53
有形固定資産合計	338,688	321,311
無形固定資産	19,816	14,388
投資その他の資産	465,838	460,611
固定資産合計	824,344	796,311
資産合計	3,689,238	3,467,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,568	568,286
短期借入金	117,100	117,424
1年内償還予定の社債	70,000	280,000
未払法人税等	17,911	11,024
賞与引当金	23,332	19,962
訴訟損失引当金	9,000	—
その他	181,397	177,949
流動負債合計	914,309	1,174,647
固定負債		
社債	280,000	—
長期借入金	36,825	77,672
退職給付引当金	81,343	79,375
その他	65,043	33,382
固定負債合計	463,212	190,430
負債合計	1,377,522	1,365,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△2,406,956	△2,618,910
自己株式	△13,687	△13,687
株主資本合計	2,438,607	2,226,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,943	10,904
為替換算調整勘定	△141,833	△134,639
その他の包括利益累計額合計	△126,890	△123,735
純資産合計	2,311,716	2,102,918
負債純資産合計	3,689,238	3,467,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,181,611	3,010,761
売上原価	1,749,102	1,587,692
売上総利益	1,432,509	1,423,068
販売費及び一般管理費	1,702,377	1,609,958
営業損失(△)	△269,868	△186,889
営業外収益		
受取利息	1,975	2,148
受取配当金	2,305	290
貸倒引当金戻入額	29,809	—
保険解約返戻金	6,602	3,636
その他	5,147	6,083
営業外収益合計	45,839	12,158
営業外費用		
支払利息	3,970	2,979
社債利息	4,409	3,598
貸倒引当金繰入額	—	7,019
持分法による投資損失	5,444	15,527
その他	12,121	12,307
営業外費用合計	25,946	41,432
経常損失(△)	△249,974	△216,163
特別利益		
固定資産売却益	272,739	1,392
子会社出資金売却益	29,145	—
事業構造改善費用戻入額	—	7,449
その他	1,200	1,779
特別利益合計	303,084	10,622
特別損失		
固定資産売却損	100,992	—
投資有価証券売却損	16,500	—
関係会社株式評価損	16,399	—
事業構造改善費用	51,416	—
その他	23,973	134
特別損失合計	209,282	134
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,173	△205,675
法人税等	7,114	6,277
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△163,287	△211,953
少数株主損失(△)	△731	—
四半期純損失(△)	△162,556	△211,953

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△163,287	△211,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,483	△4,374
為替換算調整勘定	△44,629	7,194
持分法適用会社に対する持分相当額	—	335
その他の包括利益合計	△34,145	3,154
四半期包括利益	△197,432	△208,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△196,701	△208,798
少数株主に係る四半期包括利益	△731	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,173	△205,675
減価償却費	58,875	32,359
事業構造改善費用	51,416	—
のれん償却額	1,200	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,809	△13,524
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,368	△3,369
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,247	△1,968
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△600	△9,000
受取利息及び受取配当金	△4,298	△2,438
支払利息	8,380	6,578
為替差損益(△は益)	△13,819	6,197
持分法による投資損益(△は益)	5,444	15,527
投資有価証券売却損益(△は益)	15,900	—
関係会社株式評価損	16,399	—
子会社出資金売却損益(△は益)	△29,145	—
たな卸資産評価損	16,190	37,823
たな卸資産除却損	34,514	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△171,746	△1,392
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△1,523
売上債権の増減額(△は増加)	34,989	△20,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,826	91,288
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,478	68,918
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,855	12,210
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,702	△31,070
その他	2,857	△93
小計	△349,405	△19,494
利息及び配当金の受取額	4,298	4,920
利息の支払額	△9,320	△9,696
法人税等の支払額	△9,571	△10,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	△363,999	△35,105

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275,000	△85,000
定期預金の払戻による収入	240,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△37,208	△10,315
無形固定資産の取得による支出	△1,055	—
有形固定資産の売却による収入	636,075	1,393
投資有価証券の売却による収入	37,100	3,000
関係会社株式の取得による支出	△164,407	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△3,428	—
貸付けによる支出	△24,943	△30,193
貸付金の回収による収入	37,885	49,833
差入保証金の差入による支出	△28,047	△584
差入保証金の回収による収入	3,437	1,778
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,523
その他	26,059	11,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,466	62,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△111,400	—
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	—	△38,829
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△9,372	△2,630
自己株式の取得による支出	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,794	△31,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,958	276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,286	△3,426
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,869	947,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	926,583	943,827

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億86百万円（前年同期は2億69百万円の営業損失）及び四半期純損失2億11百万円（前年同期は1億62百万円の四半期純損失）を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

- ①海外事業の継続的な売上高減少並びに中国生産におけるコスト高による損失計上の継続
- ②国内事業の新規販路開拓の遅れによる先行投資費用発生

当該状況を解消するために、経営スローガンである「共創と協業にチャレンジ」の下、下記事項を順次展開してまいります。

- ①最重要課題である営業キャッシュ・フローの善循環化及び粗利益率の向上に引き続き注力し、内需指向型で「消費税特需」を視野に入れた商品企画開発並びに販売力の強化を図ります。
- ②東京、名古屋、大阪の大都市圏での直営販売力の強化及び地域健全販社の育成、支援強化により増収増益を図ります。
- ③新規事業及び子会社を「着眼大局、着手小局」の現場に対応した視点で仕分けを行い再構築します。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,737,744	1,380,300	3,118,045	63,566	3,181,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,119	9,119
計	1,737,744	1,380,300	3,118,045	72,686	3,190,731
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△82,831	△193,664	△276,495	6,627	△269,868

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△276,495
「その他」の区分の利益	6,627
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△269,868

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,739,373	1,260,274	2,999,648	11,112	3,010,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,459	12,459
計	1,739,373	1,260,274	2,999,648	23,572	3,023,220
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△106,935	△87,965	△194,900	8,011	△186,889

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△194,900
「その他」の区分の利益	8,011
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△186,889